

3-(6) 事業報告書

平成 29 年度法人の概要

設置する大学の組織(平成 29 年 5 月 1 日現在)

設置者 学校法人東北芸術工科大学

所在地 山形市上桜田 3 丁目 4 番 5 号

設置する大学 東北芸術工科大学

■設置する大学の概要

平成 29 年 5 月 1 日現在 (人)

		入学定員	収容定員
芸術学部	文化財保存修復学科	20	80
	歴史遺産学科	24	96
	美術科	137	558
	文芸学科	35	140
デザイン工学部	プロダクトデザイン学科	50	220
	建築・環境デザイン学科	40	190
	グラフィックデザイン学科	55	220
	映像学科	50	200
	企画構想学科	40	160
	コミュニティデザイン学科	30	60
学部合計		481	1,924
大学院	芸術工学研究科(博士課程)	5	15
	芸術工学研究科(修士課程)	38	76
大学院合計		43	91
総計		524	2,015

■教職員概要(平成 29 年 5 月 1 日現在)

教員	106 名
職員	103 名

- ・ 教員には、附置研究センター等の研究員を含む。
- ・ 職員には、こども芸術大学認定こども園の保育教諭等を含む。

■在學生数(平成 29 年 5 月 1 日現在)

芸術学部	1,055 名
デザイン工学部	1,268 名
芸術工学研究科	61 名
合計	2,384 名

■役員(平成 29 年 5 月 1 日) 理事 11 名／監事 3 名

理事長 古澤 茂堂

副理事長 徳山 豊

常務理事 五十嵐 眞二

常務理事 野村 真司

常務理事 高久 正史

理事 根岸 吉太郎

理事 片上 義則

理事 高山 克英

理事 寺脇 研

理事 本間 利雄

理事 清野 寿啓

監事 遠藤 栄次郎

監事 長谷川 吉茂

監事 金澤 忠一

平成 29 年度事業実績

1 教育改革への取り組み

○学部教育

社会情勢が変化し入学者の多様化が進む中、学生一人ひとりが卒業後に社会のあらゆる場面で活躍できるよう教育改革を進めてきた。平成 29 年度は、平成 30 年度入学生から全学一斉に実施するカリキュラム改革の実質的準備期間となった。

今回の改革プランでは、本学がどのような力を持つ学生を受け入れ(アドミッションポリシー)、彼らが大学においてどのように学び(カリキュラムポリシー)、どのような力を身に付けて社会に巣立つこととなるのか(ディプロマポリシー)、という「3つのポリシー」に基づき、教育の諸活動を一貫したものとして再構築することを主たる目的とした。

各学科では、はじめに「カリキュラムにおける課題の抽出と将来展望」及び「卒業後の進路パターン」を作成。現在の進路状況に対して学科が理想とする進路パターンへ導くために不足している内容について、どのように学修していくのかという視点からカリキュラム案を検討した。また、履修順序や系統性が学生の学修段階に即して適切かつ工夫がなされているかを確認するため、「学科カリキュラムポリシー」、「カリキュラムツリー」及び「カリキュラムマップ」を作成した。

各学科が策定したカリキュラムの原案に対しては学長以下教学執行部によるヒアリングを実施し、学科の考えと全学の方向性を一致させた上で最終的に教育課程編成会議において決定した。

学生生活の支援体制については、メンタルヘルスケアに関する相談体制と各種ハラスメントに関する相談体制を充実させた。平成 28 年度に施行された「障害者差別解消法」により本学でも本人の申し出により合理的配慮等を実施。障害学生支援にかかる基本方針を整備し、年々増加傾向にある障害学生への対応方法の見直しを行った。また、配慮を行う教員側についても臨床心理士によるFD勉強会を実施した。

○大学院教育

必修科目内容について、領域の特質を生かした領域越境型の授業カリキュラムとして見直しを行った。また、「TOHOKU CALLING 東北芸術工科大学 大学院レビュー」を東京・アーツ千代田 3331 にて開催するとともに、北青山・オリエアート・ギャラリーでの修士課程学生を中心とした展示や美術市場へ送り込むことを目的とした 3331 アートフェアへの出展を行い、より実践的な学びの場を大学院においても提供した。

また、博士後期課程においては、手仕事の地域生活における地位を明らかにする過程において、「社会文化的環境への適応」というとらえ方を手がかりに、近代の生業に関わる民俗誌に新たな研究方法を提示できた点が高く評価された歴史文化領域の学生 1 名が学位を修得した。

2 学生募集状況

9月のAOに始まり、自己推薦、特別選抜、一般前期・後期(センター利用型を含む)の各種入試を通じて総志願者数は 3,109 人となった。これは、過去最高の志願者数となった昨年度より 437 人(12.3%)の減少となったが、ここ 10 年間での総志願者数としては、一昨年度より大幅な増加となった昨年度に続く 2 番目に多い志願者数となった。

高校生と直接接触する最大の機会となるオープンキャンパスについては、入試担当事務局と各学科・コースとが企画段階から話し合いを重ね、イベント開催の目的意識の共有を図った。また、オープンキャンパス特設ホームページを制作することで、パンフレットではカバーしきれない情報を発信することで、春夏とも受験対象者の来場者数を前年比で増加させた。

オープンキャンパス以外の各種イベントへの参加動員にも注力しており、平成 29 年度は卒業制作展期間中に「冬の大学見学会」と題したイベントを新たに開催した。特設ホームページやリーフレットを制作することで高校 1、2 年生 670 名が参加した。

また、従来接触の機会の少なかった高偏差値層との接触の機会を増やすための新たな広報イベントへの参加や高偏差値校における連携授業の実施などを通じてより広範な受験者層との直接接触の機会を確保した。

学外での説明会における告知や LINE をはじめとする SNS サービスなどを多角的に活用し情報提供を行ったことも志願者確保につながっている。

3 進路・就職状況

学部卒業生の進路は、学生総数 511 名のうち、就業者が 445 名、進学者が 33 名となり、就職率(学生数から進学者を除いた就業者の割合)は 5 月 1 日時点で 93.1%(前年比 2.4 ポイント増)に達した。

近年、企業説明会等の開始が 3 月、選考開始の時期が 6 月と短期決戦型のスケジュールとなる中で、第一志望群や優良企業への早期内定を通じて学生の満足度も高めていくため、4 年生への就職支援対策を前期に集中して実施した。5 月には山形(学内)と東京、8 月には山形(学内)で合同企業説明会を開催して企業と学生との接触の機会を増やすとともに、8 月から 9 月にかけて学生の志向に適う企業を選定したうえでのミニ合同企業説明会や選考会、未内定者向けセミナー等を実施し、内定獲得への後押しを行った。

その結果、芸術学部の就職率が 88.6%、デザイン工学部の就職率が 96.4%となり、芸術学部では 2.1 ポイント、また例年好調なデザイン工学部においても 2.8 ポイント前年度実績を上回った。

4 こども芸術大学

平成 17 年に無認可の幼児教育機関として開園したこども芸術大学は、平成 29 年 4 月より幼保連携型認定こども園として再スタートし、共働き家庭からも園児を受け入れることが可能となった。入園 1 歳から 5 歳までの保育児(2 号、3 号認定児)を含む 86 名の定員に対して、平成 29 年度は 54 名の在籍数があり、今後学年が持ち上がるに応じて定員が充足していく見込みである。

これまで同様、「生きる力を育む基盤となる幼児期の人間形成と、その保護者の支援」を目的に、日々の生活の中で発見や気づきを促すことに重点を置き、「感じる、感じあう、つながり合う心を育てる」を教育目標に立てている。

昨年度末に保護者に対して行った評価アンケートでは、10 の設問に対して、5 段階の回答の「あてはまる」「ややあてはまる」の回答がいずれも 8 割以上を超え、一定の評価を得たものと解釈している。

ただし、他の保育施設と同様に保育者不足が深刻化しており、保育者採用試験が未達の状況が続いている。新卒、中途のどちらも並行しながら人材を確保することが喫緊の課題となっている。

5 社会人教育事業

平成 27 年度に東京外苑キャンパスを拠点として立ち上げた「公民連携プロフェッショナルスクール」は、平成 28 年度に拠点を山形に移し 2 年目となる第 3 期の研修プログラムを展開した。人口減少時代に生き残る地域を創るために、戦略的都市経営と公民連携事業で先駆的な取り組みを実践している「一般社団法人公民連携事業機構」と共同で、国内初の産学連携による「プロフェッショナルスクール」として、行政幹部や現場職員、地方議会議員等、募集定員 40 名に対し参加者は過去最多の 61 名となった。

当プログラムは、事業性の高い公共サービスの展開について先進事例をモデルケースとして扱い、それらを実践した「公務員」「議員」「建築家」「事業家」ら実務者をスクーリングの講師として迎えるとともに、基礎知識習得のために e ラーニングを活用し、講座の前半と後半部に短期集中型(連続 3 日間)の演習を組み入れることで、居住エリアを問わず効果的な教育サービスを提供している。

本スクールの第 1 期生ならびに 2 期生は各地で公共施設や空間の活用、新しい行政サービスの提供、地域の特産品開発及び民間建物のリノベーションなど、多彩なプロジェクトを全国で展開しており、それらをケーススタディとして冊子にまとめ、第 3 期受講生をはじめ、卒業生らの関係先やその他自治体に配布し、社会に対する提言活動も実施した。

6 全国高等学校デザイン選手権大会（デザセン）

高校生の視点で、社会や暮らしの中から問題・課題を見つけ、その解決方法を分かりやすく提案する「デザセン」は、24 回目の開催となった。

デザセンの魅力や授業での取り組みやすさを WEB 等でアピールするとともに、デザセンに取り組むためのノウハウや生徒が考えた企画アイデアをブラッシュアップした芸工大生によるアイデアや、決勝大会に出場実績のある高校教員のデザセン指導の取り組み手順を HP やフェイスブックに公開することで、応募校の裾野の拡大に努めた。また、入試広報や創造性開発研究センターとの連携、デザセン関連学科によるデザイン思考の出張講義並びに SNS を活用した募集活動を展開した結果、国内から 82 校 1,113 チームからの応募があった。参加校数は前年比 5 校減となったものの、参加チームは 98 チーム増加した。

今回の新規の応募高校 10 高校のほとんどが進学校の普通科からのものだったこと、また高大接続イベントに参加した県内高校普通科もデザセンへの参加意志を見せていることから、普通科高校へのアプローチの可能性が見えてきた。また、ネット動画中継(ニコ生)で発信したプレゼンテーションや著名な審査員による講評を通じて、多くの視聴者に対しデザセンの開催意義を近年以上に伝えることができた年となった。

7 産学・地学連携活動及び附置研究所の活動

【地元関係機関との連携事業等】

創刊 140 周年を迎えた山形新聞社と本学とが地方創生の推進を目的として平成 28 年 12 月に締結した連携協定に基づく事業の第一弾として、山形銀行の特別協賛のもと「YAMAGATA ひらめきコンペティション」を開催した。

協賛企業から課題として出題される商品・サービスについて様々なアイデアを全国から公募し、審査員による審査を経て入選作品を決定するもの。第 1 回のテーマは「ひらめきで山形をあざやかに」。

全国からアイデア部門 225、企画部門 349 の合計 574 の企画書が集まり、グランプリを同学科 2 年生が受賞した。授業の一環として事務局を努めた企画構想学科の 3 年生 47 名は、コンペを通じて企画運営・制作を実践的に学ぶ貴重な体験となった。

【共創デザイン室】

例年、県内外の企業や行政等から 100 件を超える委託研究やデザイン業務等の相談を受けており、平成 29 年度は、42 件 45,137 千円の受託契約を締結した。

本学では産学連携案件を大学の教育活動に積極的に結びつけることを目指しており、県内製造業をはじめ大手メーカー等から寄せられた 42 件の受託案件のうち 41 件が在学生の参画する事業として成立し、プロジェクトに参画した学生数は 652 名に上った。

また近年ではひとつの受託プロジェクトに複数の学科・コース等が関わる「横断型」の取り組みも増加しており、参画した学生の専門以外の領域に対する視野も広まるなどの相乗効果も生まれている。

【文化財保存修復研究センター】

平成 26 年度に策定した『中期ビジョン』に基づき、「寒冷地文化財保存等の研究推進」、「地域文化財保護」及び「文化財保存修復学科との連携強化」の 3 点に注力する活動体制が 4 年目を迎えた。寒冷地文化財保存の研究を引き続き進めるとともに、6 月には「第 34 回日本文化財科学会」を、翌 3 月には全国の文化財教育課程を持つ大学の専門家や文化庁の専門官の参加を得て「文化財保存修復の大学教育・教育活動に関する研究会」を本学を会場として開催した。

地域文化財保護の推進にあたっては、連続公開講座を 4 回開催し、寒冷地文化財保存プロジェクトなどセンターの活動に対する一般市民や行政関係者の理解を深めた。

地域文化財の保存修復に関する受託研究業務は 24 件 25,380 千円に及んだ。今後 20 年間とも予想される長期にわたる修復プロジェクトとなる鶴岡市善寶寺の五百羅漢修復業務以外にも、地元市町村及び公益財団法人などからも大型の委託業務を受託することとなり、地域の文化財保存修復への関与を深めつつある。

【創造性開発研究センター】

文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業—生きる力を育む芸術・デザイン思考による創造性開発拠点の形成」は事業最終年度となる 5 年目を迎えた。芸術思考を主題とした「総括シンポジウム」及びデザイン思考を主題とした「探求型学習研究大会」の開催を通じて 5 年間の総括を行い、最終的には文部科学省へ「研究成果報告書」を提出して事業を完了した。

5 年間にわたる研究の取り組みは、近隣の高等学校における探求型学習への支援を通じた高大連携の推進へとつながりつつある。これまで仙台市の宮城県宮城野高等学校普通科が企画構想学科と連携して授業を行っているほか、県内では、山形県立東桜学館中学校の「未来創造プロジェクト」における探究活動の授業開発や実践協力の実施、山形県立山形西高等学校の総合学習の時間における企画書作成などを実施してきたが、今年 2 月には山形県立山形東高等学校との教育連携協定を締結するに至った。

同校に新たに設置される「探究科」において、課題解決を自ら考え実行できるスキルを指導するにあたって本学で実施している「デザイン思考」を取り入れることとなり、カリキュラム設計や授業実施において本学が支援していくこととなる。

【東北復興支援事業】

震災直後に立ち上げた「東北復興支援機構」は昨年(平成 28 年)度末でいったん事業を終了させたことから、これまで連携して実施してきた次の 2 つのプロジェクトに対する支援活動を行った。

○「こども芸術の家プロジェクト」

石巻工房との連携により開発した DIY キット「bento」を 2 つのワークショップイベントにて委託販売を行った。

○「こども芸術の村プロジェクト」

スイスに拠点のある財団法人「日本の子供たち」より平成 26 年度から 5 カ年にわたる寄付金を受け、被災地の子どもたちへの芸術教育及び将来その教育活動を担っていく人材育成を目的として、京都造形芸術大学と本学が共同で東北の子どもたちを対象としたアートワークショップなどを実施している。

平成 29 年度は、7 月から 9 月にかけて宮城県沿岸部で開催された被災地復興を目的とする芸術祭「Reborn-Art Festival 2017」への協力支援としてボランティア学生の派遣やイベント拠点施設への壁画制作プロジェクトなどに参加した。

【美術館大学センター】

第 3 回目となる「山形ビエンナーレ 2018」の開催に向けての実施計画の策定と、文化庁の補助事業として採択された市民参加による「市プロジェクト会議」を通して継続的な人材育成及び地域内のアート市場創出に取り組んだ。

ビエンナーレ開催に向けては学長を中心とするディレクターズ会議を定期的に開催し、10 月には開催概要と実施計画の骨子を策定した。過去 2 回の運営上の課題整理を行い、学内の教員や卒業生など大学関係者をより多く巻き込む仕組みづくりや授業科目「地域プロジェクト演習」での学生ボランティアの参画を通じた授業との関連付けなどを行った。

「市プロジェクト」では、工芸、食、こどもとデザイン、物語の 4 つのテーマで研究会を設け、地域の価値観や実態、市民生活につながりやすいモチーフに特化して足元にある手仕事の知恵や技、自然への畏敬や精神文化、地方都市の様々な課題を踏まえたモノや場の提案を行った。

8 施設整備事業

良好な教育研究環境とより安全なキャンパスづくりに向けて継続的に改修工事等を行っている。平成 29 年度は、文芸学科で使用する演習室等を含んだ図書館棟の改修工事を実施した。

従来図書館 2 階部分に配架されていた東北文化研究センター関連図書約 2 万 5 千冊を 1 階部分に集約するとともに、学習・閲覧スペースは建物 2 階部分に集約させた。また、長時間利用する学生に配慮して 2 階には飲み物の自動販売機を新たに設置し、カフェスペースも確保した。

一方、芸術学部文芸学科については、従来図書館 2 階東側と本館 2 階に授業スペースが分散していたが、今回の工事によって当該学科の演習室及び教員準備室等をすべて図書館 2 階東側に集約することにより、授業運営における利便性を大きく向上させた。

9 リノベーションを中心としたまちづくりの展開

地元金融機関や宅地建物取引業協会並びに行政等をメンバーとする「山形リノベーションまちづくり推進協議会」(会長:根岸吉太郎学長)は設立 3 年目となり、シンポジウムや web マガジンによる情報発信を行った。

10 月には「山形リノベーションまちづくりプログラム 2017」を開催。第 1 部では、「まち歩き物件巡回ツアー」と題し、昨年同様、山形市七日町を主とする中心市街地に点在する空き物件を馬場正尊教授とともに実際に見て回り、新しい店や事業、プロジェクトを始めようとしている方々と、まちなかにあるストックとを繋ぐきっかけをつくり、第 2 部では、「シネマ通りのエリアリノベーション」と題した公開シンポジウムを実施した。当イベントと並行して、本協議会のメンバーである日本政策金融公庫山形支店が「確かな創業プラン作り」と題したイベントを主催するとともに、「シネマ通りマルシェ」(主催:シネマ通りマルシェ実行委員会)も周辺で企画されるなど、同時期に集中して創業や、まちに対する注目を高める動きとなった。

これ以外にも山形中心商店街でのリノベーションによるまちづくりに本学が深く関与することとなった。4 月にはシネマ通りの老舗書店「郁文堂」を建築・環境デザイン学科の二人の学生がクラウドファンディングの手法を用いて工事費を捻出して改装工事を実施した。長く閉鎖されていた書店を地域の交流拠点として復活させた活動は、大きな話題となった。また、山形市旅籠町 2 丁目の「旧木村邸」の土蔵を活用した旅籠町にぎわい拠点「gura(ぐら)」の開発においては、施設の建築設計やブランディング、ビジュアルデザインなどを本学の卒業生デザイナーが担当した。

また上山市においては、増加する空き家等を活用して若者・子育て世帯等の移住・定住を促進するとともに、老朽化した空き家の解体跡地を活用して住環境の改善を図り、良好な地域づくりを支援することを目的に、山形県、上山市、山形県すまいまちづくり公社及び本学の 4 者による「地域づくり連携協定」を締結した。本学は、関係機関との連携のもと、空き家の活用方法の提案やフィールドワークなどを通じて地域コミュニティの活性化に貢献していく。

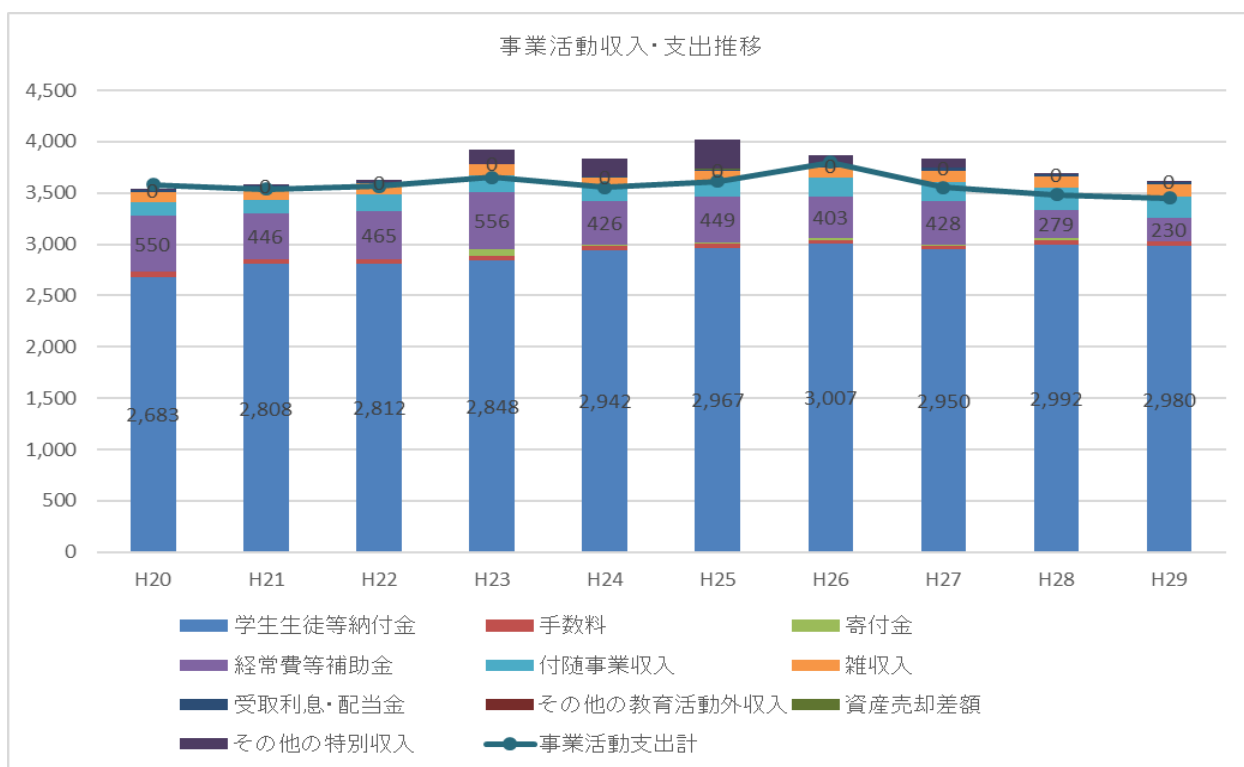
以上

3. 平成 29 年度 財務の概況

1) 概況

平成29年度決算では事業活動収入が3,613百万円となり、昨年度の3,686百万円から73百万円の減少となりました。一方、事業活動支出は3,452百万円で、昨年度の3,484百万円から32百万円減少しております。前年度と比較し、収入、支出とも減少しているのは、前年度まで実施していた施設整備事業が一段落したことによるものです。

基本金組入前当年度収支差額はプラス161百万円で、昨年に引き続き9年連続プラスとなっています。



2) 資金収支計算書

収入の部、支出の部合計は予算額より130百万円増の5,071百万円となっています。

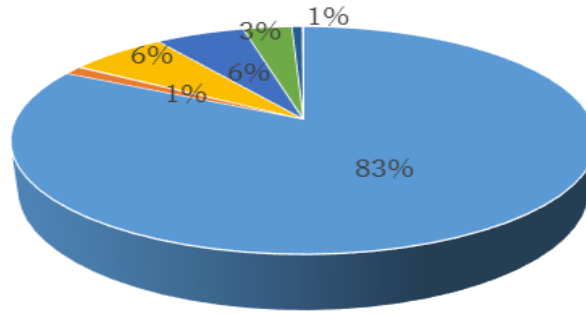
収入の部で前受金収入が予算対比で増加していることが原因です。結果として、翌年度繰越支払資金が予算額より350百万円増となっています。

支出の部では、図書館及びトイレの改修に伴い施設・設備関係支出が213百万円となっております。

3) 事業活動収支計算書

収入の主となる学生生徒等納付金は、前年度より12百万円減少し、2,980百万円となりました。

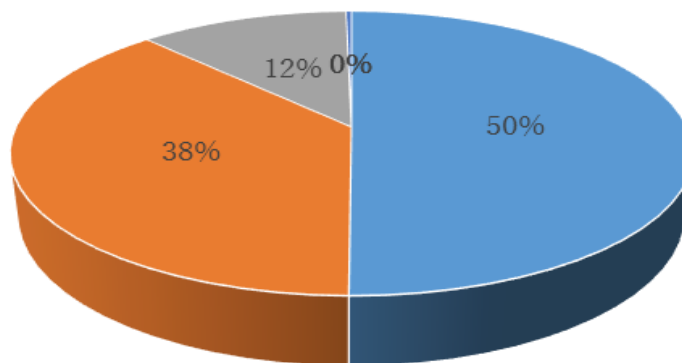
事業活動収入比率



- 学生生徒等納付金
- 手数料
- 寄付金
- 経常費等補助金
- 付随事業収入
- 雑収入
- 教育活動外収入計
- 特別収入計

基本金組入前当年度収支差額は予算に対して増加し、161百万円となりました。これは支出の厳格化により事業活動支出を抑制できたことが原因です。結果として基本金組入前減価償却前収支差額(キャッシュフロー)は746百万円となっています。

事業活動支出比率



- 人件費
- 教育研究経費
- 管理経費
- 徴収不能額等
- 教育活動外支出計
- 特別支出計

4) 貸借対照表

負債の部は長期借入金返済が順調に進んでおります。教育用機器のリース未払いについても順調に支払いが進んでおり、前受金を除いた負債比率8.1%と、昨年度より1.2ポイント減少しています。

資産の部は建物、構築物、機器備品等の減価償却が進んだこと等により、有形固定資産が369百万円減少しました。一方、特定資産の順調な組み入れ、現預金等の流動資産の増加により、特定資産と流動資産の合計は昨年度より359百万円増の3,708百万円となっています。